

市政に対する

一般質問

一般質問は、提出された議案にかかわらず、市政全般に対して、議員が執行者の考え方をただすことができるものです。6月定例会では、6月14日・15日の本会議で16人の議員から質問が行われ、論議が繰り広げられました。以下は質問・答弁の概要です（掲載は質問順、5ページまで続きます）。

犯罪の証拠能力として厚木基地に定点カメラの設置を

新政会 武藤 俊宏

問 昨年1月、厚木基地内で、米兵が8歳の女児に対してわいせつ行為を行ったとの被害届が提出された。強制わいせつ容疑で書類送検されたものの、嫌疑不十分で不起訴となった。しかし、米軍側が捜査を続け、今年3月の軍法会議で、禁錮6年と不名誉除隊の判決があった。このこと

は、日本側の捜査での、証拠不足を表している。以前、監視カメラ設置を訴えた際、外交上の問題などからできないとのことであったが、市民の安全は外交とは別に考えなければならぬ。犯罪の証拠能力として定点カメラの設置や日米地位協定に対する考えは。

答 基地の出入りの監視を目的としたカメラの設置は、その使用目的から、外交上の問題や友好関係を損なう心配があることから、考えていない。しかし、厚木基地で実際に起こった事件として受け止め、規律の保持や教育、再発防止策の徹底などを求めている。また、日米地位協定は、日米安全保障条約第6条の規定に従い締結されたもので、極めて重要であると認識している。しかし、昭和35年の効力発生後、一度も改正されていないことから、基地関係9市で構成する協議会から国へ、協定の見直しと運用の適切な改善を要望している。

〔ほかに「綾瀬市国民保護計画について」を質問〕



7月21日、「ふれあいナイトウォークラリー大会」が開催されました。96チーム372人が参加し、それぞれ協力し合いゴールを目指しました

児童・生徒が自らの判断で行動できる防災教育を望む

公明党 井上 賢二

問 東日本大震災の際、岩手県釜石市の児童・生徒約3000人は、自らの判断で高台に避難し、ほぼ全員が無事だったと報道された。この事実は、釜石市の小・中学校が、

も、このようなことが実現できる防災教育が必要ではないか。さらに、防災指導教育計画の作成や大学教授などを招いての勉強会などが必要と考えるかどうか。また、災害時に炊き出しができる、かまど型ベンチを公園に設置しないか。

答 防災教育は、児童・生徒が災害発生時の危険を理解し、正しく行動することを狙いとして実施している。学習指導要領でも、防災教育の充実が示されていることから、学校教育活動全体を通じて系統的な指導を進める必要がある。このため、「市小・中学校防災指導教育計画」の作成に取り組みしており、今年度後半には仕上げたい。防災専門家は、防災教育を推進していく中で、意見や指導が必要な場合に活用していきたい。また、かまど型ベンチは、広域避難場所として指定している公園にできる限り早く設置する。

〔ほかに「簡易水道消火装置「街かど消火栓」について」「環境・防災モデル都市を目指す「指ささないか」を質問〕

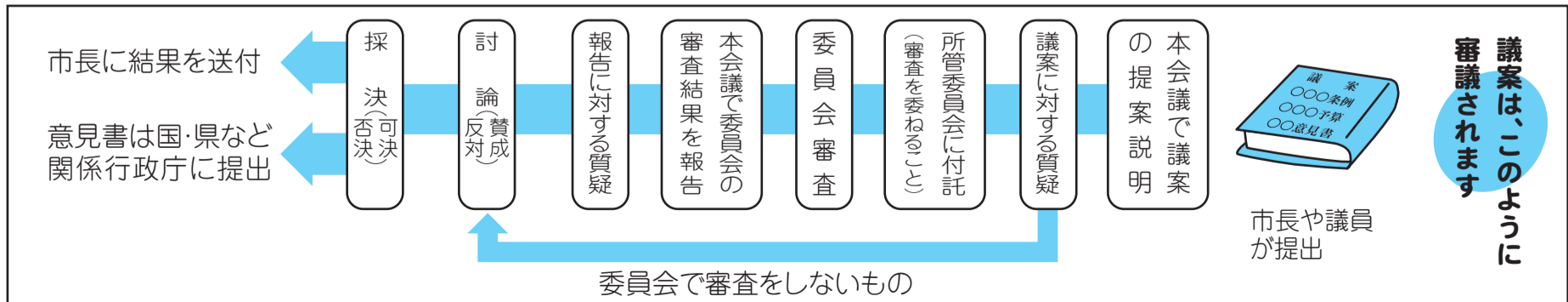
観光課を設置してさらなるシティーセールスの促進を

改革フォーラム 安藤多恵子

問 神崎遺跡が国の文化財に指定され、サイクルツアーや史跡ガイドなどに遠方からも人々が訪れるようになるなど、本市の観光を考えてみるよい時期であると思う。他市にない「緑と癒やしのふるさと」という視点を立ち、年間を通じて、さまざまな催しを強力に押し出していくために

「観光課」を設置し、シティーセールスを促進しないか。また、市をPRするための「ゆるキャラ」が全国的に普及し、着ぐるみなども作製されている。青年会議所が作製した「ブタッコリー」を本市のゆるキャラとして公認しないか。

答 観光資源に恵まれない本市では、現在、既存資源の活用と併せ、新たな観光資源を発掘する取り組みを進めている。現時点で観光課を設置する考えはないが、平成25年4月に予定している機構改革の中で、シティーセールス促進につながる組織体制を検討していく。また、青年会議所が郷土愛の象徴としてキャラクターを作製したことは承知している。さまざまなキャラクターがある本市の現状を踏まえ、今後、市のPRにつながるキャラクターの公認基準を作っていく。〔ほかに「市民サービスを進化させる総合窓口設置を考えた「都市宣言」の文言が生きるまじになっているか」を質問〕



議案は、「このように」審議されます

市長や議員が提出

委員会では審査をしないもの